

平成 30 年度 事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

学校法人クラレット学院
認定こども園 うみのほし幼稚園

法人の概要

名称 学校法人クラレット学院(昭和 60 年 2 月 1 日法人設立)
 代表者 理事長 フェリックス・マルティネス
 住所 大阪市旭区太子橋 1 丁目 1 番 27 号
 電話 06-6951-2633
 F A X 06-6955-6988

設置する学校

住所 大阪市旭区太子橋 1 丁目 1 番 27 号
 名称 認定こども園あけのほし幼稚園
 住所 大阪府枚方市岡南町 3 番 46 号
 名称 認定こども園うみのほし幼稚園

役員 理事 6 名
 監事 2 名

評議員 13 名

理事会 3回開催

評議員会 2回開催

1. 事業計画

＜＜教育方針＞＞

一人ひとりの子どもが神様から愛されていることに気付き、人との関わりを大切に、その子らしさを輝かせて生きる。

＜＜教育内容＞＞

子どもが、友達との関わりの中で、人と共にあることを喜び、心を通わせて一つのことを成し遂げていく喜びを感じることができるよう。そして、人の痛みや苦しみに心を寄せ、自分ができることを実行し、その痛みや苦しみを分かち合いたいと思えるような心ある人間が育つように、いろいろな体験の場を設け、素材を準備して、子どもたちの意欲を自習的に引き出せる環境を整える。

＜＜園児・職員人数＞＞

平成 30 年 3 月 31 日現在

年度	1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員			2	20	4	100	4	140	3	105	13	365
28			2	20	4	99	4	102	3	103	13	324
29			2	20	4	91	3	96	3	102	12	309
定員	2	20	1	20	4	100	3	100	3	100	13	340
30	2	20	1	19	4	100	3	94	3	94	13	327

	教員	教員 パート	教員 派遣	職員	職員 パート	職員 派遣	看護師	合計
29年度末	20	24	2	2	3	2	1	54
30年度初	22	24	2	2	3	2	(1)	56

* 園長・副園長は含まない

《保育時間》

1号認定	月～金曜日	10:00～14:00
2号・3号認定	月～土曜日	7:00～18:00(保育短時間 9:00～17:00)
延長保育	月～土曜日	18:00～19:00

《納付金》

1号・2号・3号共通

- (1) 保育料.....園児が居住する市町村が定める額とする
- (2) 日本スポーツ振興センター(ケガ等の保険) 200円
- (3) 父母の会費.....600円(在園弟妹 400円)

1号認定

- (1) 環境充実費(上乗せ徴収) 2,250円(年額 27,000円)
- (2) 園費(実費徴収) 4,200円(年額 50,400円)
(年長のみ 4,600円、年額 55,200円)
内訳: 教材・行事 950円(年長 1,350円)
給食 3,250円(自園給食週 5回)
- (3) バス送迎費..... 3,000円(税別・利用者のみ、年額36,000円)
- (4) 入園時
入園予約金.....30,000円
施設協力費(上乗せ徴収).....30,000円
バス協力費.....13,000円(税込、利用者のみ)

2号認定

- (1) 給食費(実費徴収)2,000円(年額 24,000円)
- (2) バス送迎費.....3,500円(年額 42,000円・税別・利用者のみ)
※3号認定利用できません
※長期休園等運行なし
※入園時 バス協力費 13,000円(税込、利用者のみ)

《預かり保育》

通常保育日 月～金曜日

早朝 午前 7:00 から 1回 100円

保育終了後、～午後 5:00 1時間 100円 レギュラー券 3割引

午後 5:00～7:00 1時間 200円

長期休業日 月～金曜日 午前 7:00 分～午後 5:00

一日 1,000円(給食含)レギュラー券 3.5割引 午前 400円

午後 5:00 以降のお迎え(最終 7:00 まで)1,300円

当日券 800円

《未就園児 ーてんし組ー》

子育て支援プログラム。2歳児の親子教室。18組まで。

3クラス。月・火・金曜日 午前 9:30～11:30。

1学期 6,300円(7回)

2学期 5,400円((6回)

3学期 3,600円(4回)

《地域の子育て支援》

在園児でない、地域の子育て家庭のため。無料。

- ① 「にこにこひろば」
親子が相好の交流を行う場。園の保育教諭を交えて子育てについての相談や情報交換などができる。
対象 0才(まだ歩けない子ども)。親子10組まで。
日時 毎月第1月曜日 10:30~11:30
- ② 「よちよちひろば」
親子が相好の交流を行う場所を提供し、園の保育教諭を交えて子育てについての相談や情報交換などができる。
対象 1才(ちょっと歩けるようになった子ども)。親子10組まで。
日時 毎月第3月曜日 10:30~11:30
- ③ 「わくわくひろば」
親子が相好の交流を行う場所を提供し、園の保育教諭を交えて子育てについての相談や情報交換などができる。
対象 2・3才。親子10組まで。
日時 毎月第2・4月曜日 10:30~11:30
- ④ 「育児相談」と「健康衛生相談」
未就園児を抱える保護者の育児・子育てに対する不安解決を図るため、保育教諭が個別に相談に応じ、保護者が子育ての喜びが感じられるように支援する。または、子どもの健康や衛生に対し、看護師が個別に相談に応じます。子ども達が毎日を安全に過ごせるよう、こころや身体の成長や発達、病気の早期発見、食事などに関して支援のお手伝いをいたします。
日時 毎週水曜日 9:30~11:00
- ⑤ 絵本の貸し出し
お家でも子どもに絵本の読み聞かせができるように園の絵本の無料貸し出し。

《行事実施状況》

- 4月 入園式、進級式、クラス懇談会、
5月 子どもの日祝福式、遠足、マリア様の日、グループ参観
6月 内科検診、歯科検診、イチゴ狩り(中)、プール開き、体育指導参観(長・中)
7月 七夕、お泊り保育(長)、個人懇談、ほしのご祭り
9月 乳児の運動会
10月 運動会、芋掘り(長)、遠足、人形劇鑑賞
11月 父親参観、七五三祝福式、内科検診、歯科検診
12月 イエス様のお誕生日会、サンタの日、キャンドルサービス(長)、卒園生の集い
2月 生活発表会、小学校訪問(長)、お別れ遠足(長)、個人懇談、保育参観日
3月 卒園感謝の祈り(長)、お別れ会、卒園式、終園感謝の祈り

《施設関係》

園地面積 2,516㎡ 運動場面積 1,595㎡

認定こども園に移行をしてから4年目になり、29年度9月から受け入れがスタートした1才児の15名でしたが、30年度においては、1歳児の受け入れは4月からの20となった。こうして幼保連携型認定こども園に段階的に変わっていく過程が終了し、広い意味で、機能的に一人前の認定こども園になってきました。

今年度施設と関係する大きな修繕や工事の予定はなかったが、乳児が増え、第一の段階として、芝生広場という遊びスペースを作った。安心して遊べる固定遊具の購入を考えている。

また、同じように、2・3号認定の子どもが100名になり、1号認定で預かり保育に夕方まで残る子どもが増え、車での迎えが多くなりました。園には駐車場がないため、近所にご迷惑となっている。3～5台が駐車できるスペースを探す必要があるが、まだ解決する方法をつかめていない。

＜＜教育・保育内容＞＞

資料1参照

＜＜経営状況＞＞

1号・2号認定の子ども(幼児)が286名、3号認定の子ども(乳児)が40名のスタートとなり、平成30年度の事業は、うみのほし幼稚園が、保護者の協力を得て、職員の努力により、着実に運営することができた。

第198回国会において「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が提出され、5月10日成立した。10月より幼児教育の無償化が実施される。詳細は、法案成立から準備期間が短い、枚方市の説明会を待たなければならない(6月4日)。無償化が実施されると、保護者の選択幅が広まり「教育内容」と「預かり保育の時間」にスポットが当たり、当園としても、一層の努力を払うこととする。

一方、教職員採用が極めて厳しい状況になっているので、安定した教員組織を維持することができる園が、持続可能な園であり、運営の最大のテーマになってきている。

また、政府は、平成29年に「2020年までに有給休暇の取得率を70%とする。」の数値目標に掲げたが、目標からほど遠い結果、平成31年4月労働基準法改正により「全ての企業において、年10日以上の有給休暇が付与される労働者に対して、有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になったため、当園では、これらに関しては、もうすでに職員に説明し、認識してもらおうよう、促している。

財務面では、事業活動収支計算書より、うみのほし幼稚園は、教育活動収入計が295,291千円(対前年比7.45%UP、274,830千円)、教育活動支出計299,508千円(対前年比3.65%UP、288,972千円)、教育活動収支差額▲4,216千円(前年度、▲14,120千円)、経常収支差額比率▲1.43%(前年度▲5.14%)の経営状況になった。

また、人件費比率(人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計)は、66.49%(前年度66.14%)となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金(第4号基本金)の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

令和2年度の園児募集については、子育て支援事業に力を入れ、1号認定子ども80名の確保を目指す。

＜＜財務状況＞＞

別紙参照。